

令和6年度

普通補償経理事業計画及び予算

地方公務員災害補償基金



## 普通補償経理

### 事業計画

令和6年度の事業計画は、次のとおりである。

#### 1 定款で定める職員の区分ごとの職員の総数及び給与の総額

職員の区分	令和6年度推定職員総数	令和6年度推定給与総額
義務教育学校職員	746 千人	4,803,538 百万円
義務教育学校職員以外の教育職員	421	2,750,004
警察職員	282	2,118,477
消防職員	166	1,101,053
電気・ガス・水道事業職員	74	466,840
運輸事業職員	21	144,826
清掃事業職員	41	259,246
船員	2	12,820
その他の職員	1,333	8,324,279
合計	3,088 千人	19,981,082 百万円

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

## 2 補償、福祉事業及び公務災害防止事業の実施内容

### (1) 補償

19,262百万円

職員が公務災害又は通勤災害を受けた場合には、その災害に対して迅速かつ公正に次の補償を行う。

療養補償、休業補償、傷病補償年金、障害補償（年金・一時金）、介護補償、遺族補償（年金・一時金）、葬祭補償、障害補償年金差額一時金、障害補償年金前払一時金、遺族補償年金前払一時金、予後補償、行方不明補償

### (2) 福祉事業

4,272百万円

上記の法定義務として行う補償に加えて、令和6年度においても引き続き付加給付として被災職員及びその遺族の福祉に関して、次の福祉事業を行う。

外科後処置に関する事業、補装具に関する事業、リハビリテーションに関する事業、アフターケアに関する事業、休業援護金の支給、在宅介護を行う介護人の派遣に関する事業、奨学援護金の支給、就労保育援護金の支給、傷病特別支給金の支給、障害特別支給金の支給、遺族特別支給金の支給、障害特別援護金の支給、遺族特別援護金の支給、傷病特別給付金の支給、障害特別給付金の支給、遺族特別給付金の支給、障害差額特別給付金の支給、長期家族介護者援護金の支給

### (3) 公務災害防止事業

256百万円

公務上の災害を未然に防止するため、次の公務災害防止事業を行う。

#### ① 公務上の災害の防止に関する活動を行う団体に対する援助に関する事業

「重大公務災害防止対策セミナー」の開催  
「メンタルヘルスマネジメント実践研修会」の開催  
その他

#### ② 公務上の災害を防止する対策の調査研究に関する事業

地方公務員の総合的な労働安全衛生に関する調査研究事業  
公務災害の発生状況等の調査に関する報告書作成事業  
公務災害防止対策事業

#### ③ 公務上の災害を防止する対策の普及及び推進に関する事業

公務災害防止啓発映像教材制作事業  
メンタルヘルス対策サポート推進事業

#### ④ 支部実施分

支部における公務災害防止事業推進事業

3 補償費及び福祉事業費の実績額及び見込額

区 分	令和4年度実績額	令和5年度実績見込額	令和6年度見込額
補 償 費	18,769 百万円	19,785 百万円	19,262 百万円
療養補償費	7,210	8,357	7,956
休業補償費	50	29	46
傷病補償年金費	154	122	134
障害補償費	3,559	3,535	3,493
介護補償費	77	86	81
遺族補償費	7,687	7,613	7,510
葬祭補償費	33	42	42
福祉事業費	4,554	4,559	4,528
福祉事業給付費	4,372	4,351	4,272
公務災害防止事業費	183	207	256
合 計	23,323 百万円	24,343 百万円	23,790 百万円

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

4 負担金、利息及び配当金の実績額及び見込額

区 分	令和4年度実績額	令和5年度実績見込額	令和6年度見込額
負 担 金	27,735 百万円	28,551 百万円	29,074 百万円
負 担 金	27,735	28,551	29,074
利息及び配当金	210	205	229
預貯金利息	0	—	—
有価証券利息	210	205	229
合 計	27,946 百万円	28,756 百万円	29,303 百万円

(注1) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

(注2) 0円は「—」で表示している。

5 資金計画

区 分	金 額
資金支出合計	38,912 百万円
補償費	19,262
福祉事業費	4,528
人件費	505
事業運営費	2,332
開発費	3,285
運用資産取得費	9,000
資金収入合計	37,291 百万円
負担金	29,074
一部負担金	0
利息及び配当金	229
賠償金	524
有価証券益	0
運用資産償還金	7,200
雑収入	265
資金収支差額 (資金収入－資金支出)	△ 1,620 百万円
前期末銀行預金	13,519 百万円
当期末銀行預金	11,901 百万円

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

6 資産の現況

大分類	小分類	金額	
		令和5年度末見込	令和6年度末見込
流動資産	銀行預金	13,518,814 千円	11,900,529 千円
	普通預金	13,518,814	11,900,529
	有価証券	7,199,900	4,099,920
	地方債	3,999,900	2,799,920
	その他の有価証券	3,200,000	1,300,000
	計	20,718,714	16,000,449
固定資産	投資有価証券	59,898,250 千円	64,798,330 千円
	地方債	23,698,250	25,398,330
	その他の有価証券	36,200,000	39,400,000
	有形固定資産	17,004	16,670
	器具及び備品	17,004	16,670
	借入不動産附帯施設	—	—
	一括償却資産	—	—
	無形固定資産	126,275	126,275
	電話加入権	491	491
	保証金	125,784	125,784
	計	60,041,529	64,941,275
繰延勘定	開発費	918,641 千円	3,625,196 千円
合計		81,678,884 千円	84,566,920 千円

(注) 0円は「—」で表示している。

## 予 算

令和6年度の予算は、次のとおりである。

### 予 算 総 則

- 1 翌事業年度以降にわたる債務の負担の最高限度額は、3,852,871千円とする。
- 2 人件費（役員給与、委員給与等及び職員給与）の最高限度額は、504,964千円とする。
- 3 事務費（事業運営費）の最高限度額は、2,331,787千円とする。
- 4 余裕資金の運用として保有する有価証券の帳簿価額の最高限度額は、80,000,000千円とする。



令和6年度

予定損益計算書

普通補償経理

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

損		失	利		益										
科	目	金	科	目	金										
		額			額										
		千円			千円										
経	常	費用	32,959,475	経	常	収益	34,120,866								
	補	償	費	19,262,273	負	担	金	29,073,571							
	療	養	補	償	費	負	担	金	29,073,571						
	休	業	補	償	費										
					45,840										
	傷	病	補	償	年金										
					費										
					134,479										
	障	害	補	償	費	一	部	負	担	金	22				
					3,493,285	一	部	負	担	金	22				
	介	護	補	償	費										
					80,901										
	遺	族	補	償	費										
					7,509,888										
	葬	祭	補	償	費										
					42,253	利	息	及	び	配	当	金	228,931		
						有	価	証	券	利	息	228,931			
	福	祉	事	業	費										
					4,527,981										
	福	祉	事	業	給	付	費								
					4,272,165										
	休	業	援	護	金										
					16,838										
	傷	病	関	係	給	付	費	賠	償	金		524,000			
					36,138	賠	償	金				524,000			
	障	害	関	係	給	付	費								
					1,451,136										
	遺	族	関	係	給	付	費								
					2,524,617										
	そ	の	他		243,436	有	価	証	券	益		100			
	公	務	災	害	防	止	事	業	費	有	価	証	券	益	100
					255,816										
	公	務	災	害	防	止	事	業	費						
					255,816	雑	収	入				264,718			
						管	理	費	分	担	金	256,129			
	役	員	給	与	51,184	雑	収	入				8,589			
	報	酬			29,893										
	諸	手	当		21,291	支	払	備	金	戻	入	4,029,524			
						支	払	備	金	戻	入	4,029,524			
						支	払	備	金	経	常	戻	入	4,029,524	
	委	員	給	与	46,204										
	報	酬			18,624										
	諸	手	当		13,563										
	委	員	手	当	14,017										
	職	員	給	与	407,576										
	基	本	給		201,064										
	諸	手	当		206,512										
	事	業	運	営	費	2,331,787									
	旅	費			16,988										
	需	用	費		561,916										
	交	際	費		200										
	予	備	費		1,000										
	支	部	経	費	1,751,683										
	減	価	償	却	費	335									
	減	価	償	却	費	335									
	開	発	費	償	却	577,967									
	開	発	費	償	却	577,967									
	支	払	備	金	繰	入	5,754,168								
	支	払	備	金	繰	入	5,754,168								
					新規	裁	定	年	金	分	繰	入	5,754,168		
剩	余	金			1,161,391										
剩	余	金			1,161,391										
剩	余	金			1,161,391										
合	計				34,120,866	合	計					34,120,866			

令和6年度

予 定 貸 借 対 照 表

普 通 補 償 経 理

(令和7年3月31日)

資 産		負 債 及 び 資 本	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	16,000,449	固 定 負 債	76,079,919
銀行預金	11,900,529	引 当 金	35,471
普通預金	11,900,529	退職給与引当金	35,471
有 価 証 券	4,099,920	支 払 備 金	76,044,448
地 方 債	2,799,920	資 本	8,487,001
その他の有価証券	1,300,000	剰 余 金	8,487,001
固 定 資 産	64,941,275	不足金補てん積立金	8,487,001
投資有価証券	64,798,330		
地 方 債	25,398,330		
その他の有価証券	39,400,000		
有形固定資産	16,670		
器具及び備品	16,670		
無形固定資産	126,275		
電話加入権	491		
保証金	125,784		
繰 延 勘 定	3,625,196		
開 発 費	3,625,196		
合 計	84,566,920	合 計	84,566,920